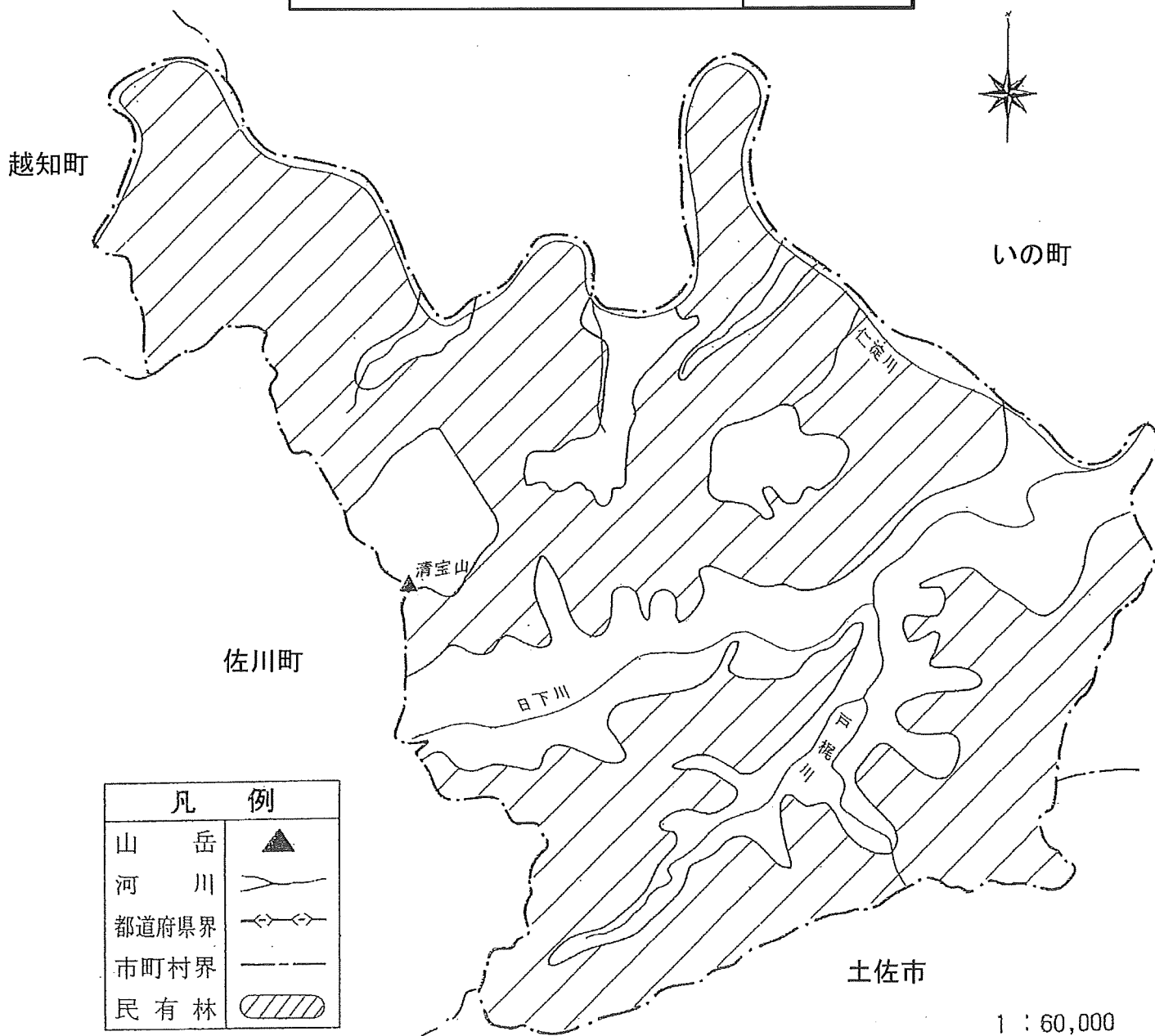
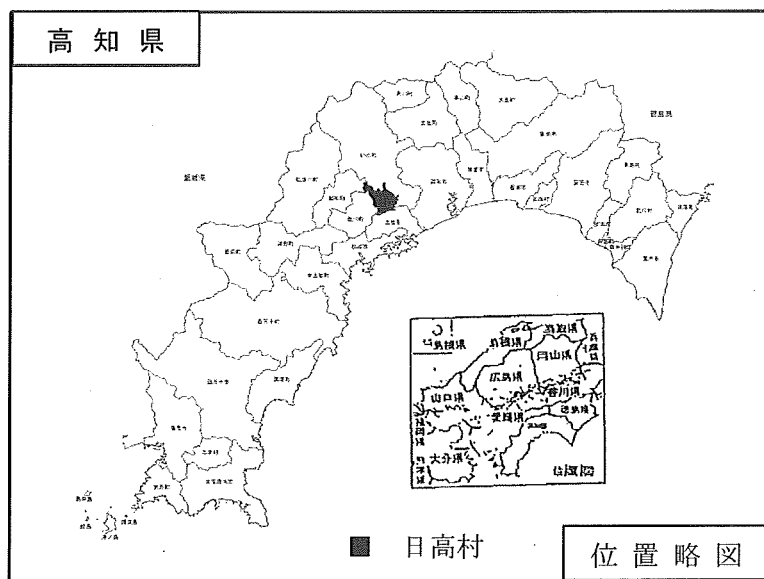


日高村森林整備計画

計画期間 自 平成31年 4月 1日
至 平成41年 3月31日

高 知 県
日 高 村

森林整備市町村位置図



凡 例	
山 岳	▲
河 川	—
都道府県界	—<—>—
市町村界	—
民 有 林	▨

目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	1
3	森林施業の合理化に関する基本方針	4
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	
1	樹種別の立木竹の標準伐期齢	4
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	4
3	その他必要な事項	5
第2	造林に関する事項	
1	人工造林に関する事項	5
2	天然更新に関する事項	7
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	8
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	8
5	その他必要な事項	8
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法	
	その他間伐及び保育の基準	
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	9
2	保育の種類別の標準的な方法	10
3	その他必要な事項	10
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	10
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	12
3	その他必要な事項	14
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	14
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	14
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	14
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	14
5	その他必要な事項	14

第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	15
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	15
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	15
4	その他必要な事項	15
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	15
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	16
3	作業路網の整備に関する事項	16
4	その他必要な事項	17
第8	その他必要な事項	
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	17
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	17
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	17

III 森林の保護に関する事項

第1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	18
2	その他必要な事項	18
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	18
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	18
3	林野火災の予防の方法	19
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	19
5	その他必要な事項	19

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1	保健機能森林の区域	19
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	20
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	20
4	その他必要な事項	20

V その他森林の整備のために必要な事項

- 1 森林経営計画の作成に関する事項……………20
- 2 生活環境の整備に関する事項……………20
- 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項……………20
- 4 森林の総合利用の推進に関する事項……………20
- 5 住民参加による森林の整備に関する事項……………21
- 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項……………21
- 7 その他必要な事項……………21

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本村の民有林面積は、2,878ha、蓄積は905千 m^3 であり、村土面積の64%を森林が占めています。

森林は、林産物の生産、国土の保全、水源のかん養、自然・生活環境の保全等多面的な機能の発揮を通じて地域住民の生活と深く結びついています。

さらに、地球温暖化を防止するための CO_2 の吸収・貯蔵の機能等森林の重要性は地球規模で考えなければなりません。

この貴重な森林資源の本村の現況を見ると、戦後営々と続けられてきた造林の推進により、人工林面積は1,625haで、人工林率は57%となっており、このうち約3%が成育途上の35年以下の若齢林であり、これらの森林に対する適切な間伐、保育等による森林整備が重要な課題ですが、林業の採算性の悪化などにより林業生産活動が全般的に停滞し、間伐、保育等が適正に実施されず、水源かん養機能や国土保全機能が十分発揮できない森林が存在するようになってきています。

このような状況から今後の森林施業は、間伐、保育等の森林整備を積極的に実施するとともに、経済性重視の単層林のみの施業を見直し、長伐期施業、複層林施業、生態学的に地域に適した多様な樹種を導入する施業を実施し、水源のかん養や自然環境に配慮した森林整備を進めなければなりません。

そのため、適正な森林管理の基盤となる林道、作業道等の路網整備を森林に及ぼす影響を最小限に抑えながら推進する一方、森林組合や林業事業体等の育成・強化、環境保全の積極的な啓蒙などを通じて、森林所有者へ環境に配慮した経営への意識の向上を図ります。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する機能及びその機能を発揮するうえから望ましい森林資源の姿を以下のとおりとします。

ア 水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の有する各機能について、それぞれの機能の維持増進を図り、望ましい森林資源の姿に誘導していくための基本的な考え方及び森林施業の推進方策を以下のとおりとします。

ア 水源涵養機能

主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとします。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとします。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとします。

主要な河川の上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とします。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとします。

具体的には、災害に強い村土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとします。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとします。集落等に近接する山地災害の発生の危

険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とします。

ウ 快適環境形成機能

村民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとします。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとします。

快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進することとします。

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力ある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、県民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進します。

具体的には、村民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や村民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとします。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとします。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとします。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとします。また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとします。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与しています。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとします。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとします。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとします。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとします。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とします。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とします。また、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行います。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林組合や林業事業者等、施業の集約化に取り組む者に対し長期の施業の受委託などに必要な情報の提供や助言等を行い森林経営の委託の促進等を進めます。また、長伐期化に対応した繰り返し間伐、環境負荷の低減に配慮したきめ細やかな施業の実施など、地域の森林資源を効率的に利用するため、林業関係者等が一体となり高性能林業機械を導入した作業システムの構築を図れるよう努めるものとします。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

森林の持つ公益的機能、生産性及び自然的条件、森林の構成を勘案し、標準伐期齢を次のとおり設定します。

なお、標準伐期齢は、地域を通じた標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであり、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではありません。

樹種別の立木の標準伐期齢

地 域	樹 種					
	ス ギ	ヒノキ	マ ツ	その他針葉樹	クヌギ	その他広葉樹
日高村	35年	45年	35年	40年	10年	15年

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

主伐に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に配慮して行うこととし、伐採跡地が連続することがないよう配慮します。また、伐採後の適確な更新を確保するため、更新の方法を勘案して伐採を行います。

特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮します。なお、自然条件が劣悪なため、更新を確保するために伐採の方法を特定する必要

がある森林における伐採の方法については、択伐等適確な更新に配慮します。

さらに林地の保全、雪崩及び落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持並びに溪流周辺及び尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、所要の保護樹帯を設置します。

(1) 皆伐

皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとします。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、おおむね20haごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとします。

(2) 択伐

択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものであり、材積にかかる伐採率が30%以下(伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下)の伐採とします。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとします。

3 その他必要な事項

特にありません。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うものとします。

(1) 人工造林の対象樹種

適地適木を旨として、自然条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、人工造林の対象樹種として下記の樹種を選定して造林を行うこととします。

また、下記に定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は村の林務担当部署とも相談の上、適切な樹種を選択するものとします。

人工林の対象樹種

人工造林の対象樹種
スギ、ヒノキ、クヌギ、マツ類 等

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

施業の効率性や地位等の自然条件を踏まえ、既往の植栽本数や保安林の指定施業要件を勘案して、下記のとおり標準的な植栽本数を植栽するものとします。

また、複層林における下層木については、下表の「疎仕立て」の植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽するものとします。

さらに、標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽する場合、林業普及指導員又は日高村産業環境課（林務担当部署）と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとします。

人工造林の樹種別及び仕立ての別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数	備考
スギ・ヒノキ	疎仕立て	1,500～2,500本/ha	
	中仕立て	2,500～3,500本/ha	
	密仕立て	3,500～4,500本/ha	
広葉樹	疎仕立て	1,500～2,500本/ha	
	中仕立て	2,500～3,500本/ha	

イ その他人工造林の方法

気象その他の自然条件、既往の造林方法等を勘案して下記のとおりとします。

また、苗木の選定にあたっては、通年植栽が可能となるコンテナ苗の活用や、成長に係る特性の特に優れた特定母樹から採取し生産された苗木等の採用に努めるものとします。なお、伐採と造林の一貫作業システムの導入についても努めるものとします。

その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	全刈り地拵え又は筋刈り地拵えを標準としますが、風衝地・乾燥地では造林木の成長に支障にならない程度に植生を切り残すこととします。また、雨量が多く急峻な地形の区域などでは、尾根筋及び谷筋に植生を残し、保護樹帯とするなど、林地の保全に配慮します。
植付けの方法	正方形植えを原則とし、植え付けは丁寧に行います。
植栽の方法	乾燥時期を避け、2月中旬から4月末までに行うことを標準とします。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在」に定める森林など、人工造林によるもので、皆伐による伐採に係るものについては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に人工造林をするものとします。

また、択伐による伐採に係るものについては、伐採による森林の公益的機能への影響を考

慮し、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算し5年を超えない期間とします。

2 天然更新に関する事項

天然更新は、気候、地形、土壌等の自然条件等から、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うものとします。

なお、県の定める天然更新完了基準により、森林の確実な更新を図ることを旨とします。

(1) 天然更新の対象樹種

対象森林に関する自然条件、周辺環境等を勘案して下記のとおり定めます。

天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	アカマツ、クヌギ、シイ類、カシ類、ナラ類 等
ぼう芽による更新が可能な樹種	クヌギ、シイ類、カシ類、ナラ類 等

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新の対象樹種について、天然更新すべき本数の基準となる期待成立本数を下記のとおりとし、天然更新を行う際には、その本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る）を更新すべきものとします。なお、天然更新した立木の本数に算入すべき立木の高さである草丈については、地域の植生等を勘案して定めるものとします。

また、天然更新に当たって、天然更新補助作業である地表処理、刈出し、植込み、芽かきの標準的な方法を下記のとおりとし、ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ、芽かき又は植込みを行うものとします。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
アカマツ、クヌギ、シイ類、カシ類、ナラ類 等	6,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	下層植生の繁茂や枝条の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所については、掻き起こしや枝条整理を行い、種子の定着及び発育の促進を図るものとします。
刈出し	天然稚樹の成育が下層植生によって阻害されている箇所については、稚幼樹の周囲を刈り払い稚幼樹の成長の促進を図るものとします。
植込み	天然下種更新及びぼう芽更新の不十分な箇所については、経営目標等に適した樹種を選定して植え込みを行うものとします。

芽かき	ぼう芽更新を行った箇所において、目的樹種の発生状況により必要に応じて優良芽を1株当たり2～3本残すものとし、それ以外のは掻きとります。
-----	---

ウ その他天然更新の方法

天然更新の状況確認は、標準地を設け本数調査等により行うものとします。また、更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合は、天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図るものとします。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して伐採後5年以内とします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

天然更新が期待できない森林については下記のとおりとし、主伐後の人工造林により適確に更新するものとします。

なお、下記の区域の内、IVの1の保健機能森林の区域内の森林であって森林保健施設の設置が見込まれるものは除くものとします。

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備考
該当なし	

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林の命令の基準については次のとおりとします。

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)「人工造林の対象樹種」によるものとします。

イ 天然更新の場合

2の(1)「天然更新の対象樹種」によるものとします。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数として、天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で生育し得る最大の立木の本数として想定される本数は、2の(2)のアで定める天然更新の対象樹種の期待成立本数と同じ本数とします。

5 その他必要な事項

特にありません。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

立木の成育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図るため、間伐の回数及びその実施時期、間伐率等について下記のとおりとします。

間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢 (年)				標準的な方法
			初回	2回	3回	4回	
スギ	一般材	3,000	15	20	—	—	<p>間伐の時期の決定には、原則として、南近畿・四国地方林分密度管理図を利用します。</p> <p>標準地調査により1ha当たりの現存本数、上層木の平均樹高を求め上層木の平均樹高と林齢に対応する伐期適正本数から間伐率、間伐回数、間伐後の残存本数を算出し樹形級区分と樹間距離を目安に選木します。なお、間伐率については、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠疎密度10分の8以上に回復することが確実に認められる範囲内で定めるものとします。</p> <p>ここで、上層木とは完全に被圧された樹木以外の樹木をいいます。選木順位は1不良木、2被圧木、3優勢木とします。</p> <p>なお、表中、間伐の時期については、地位は5区分の上位より2番目（マツは3区分の中位）、植栽本数は3,000本、収量比数は0.8とした場合の間伐時期の目安を5の倍数の林齢で示したものです。</p>
	中径材	3,000	15	20	30	—	
	大径材	3,000	15	20	30	50	
ヒノキ	一般材	3,000	20	30	—	—	
	中径材	3,000	20	30	40	—	
	大径材	3,000	20	30	40	55	
マツ	一般材	3,000	20	25	35		

なお、標準的な間伐の間隔は、スギ、ヒノキとも標準伐期齢に満たない林分は10年間、標準伐期令以上の林分は20年間とします。

2 保育の種類別の標準的な方法

森林の立木の生育の促進及び林分の健全化を図るため、時期、回数、作業方法その他必要な事項について下記のとおりとします。

保育の作業種別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数														標準的な方法	
		1年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		15
下刈	スギ	1回	1	1	1	1	1	1									植栽木が下草より抜出るまで行います。実施時期は、6月～9月頃を目安とします。
	ヒノキ	1回	1	1	1	1	1	1									
つる切り	スギ								1								下刈り終了後、つるの繁殖の状況に応じて行い、実施時期は6～7月頃を目安とします。
	ヒノキ								1								
除伐	スギ											1					造林木の成長を阻害したり、阻害が予想される侵入木や形成不良木を除去し、実施時期は8～10月頃を目安とします。
	ヒノキ											1					

3 その他必要な事項

特にありません。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

森林の有する公益的機能に応じ、当該森林の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法について、下記のとおりとします。

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

水源涵養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、別表1のとおりです。

イ 施業の方法

伐期の延長を推進すべき森林の施業の方法は、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大とともに伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとします。

森林施業の方法に該当する森林の区域については、別表2のとおりです。

- (2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①～③の森林など、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、別表1のとおりです。

- ① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、なだれ防止保安林、落石防止保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止機能の評価区分が高い森林等
- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
飛砂防備保安林、潮害防備保安林、風害防備保安林、雪害防備保安林、霧害防備保安林、防火保安林や、国民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、生活環境保全機能の評価区分が高い森林等
- ③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
保健保安林、風致保安林、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの国民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、保健文化機能の評価区分が高い森林等

イ 施業の方法

施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進するものとします。

このため、次の①～③の森林のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林とし、それ以

外の森林については、複層林施業を推進すべき森林として定めます。

また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとします。この場合、主伐の時期を標準伐期齢のおおむね2倍以上とするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとします。

それぞれの森林の区域については別表2のとおりです。

- ① 地形の傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点をもっている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分をもっている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破砕帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林等
- ② 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等
- ③ 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況、経営管理実施権の設定見込等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林とし、その区域については別表1のとおりです。

この際、区域内において1の機能と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定めます。

(2) 施業の方法

施業の方法として、木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進します。

【別表1】

区分		森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		村内全域	2937.86
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	1-2、3-2、3-4、3-5、5-1、5-2、6-1、7、8、9、10、11-1、12-1、15-3、15-6、16-2、16-3、16-4、16-7、17-1、17-3、18-1、18-4、18-5、20-1、20-4、20-5、22-1、23-1、23-4、23-5、24-2、24-3、24-5、24-6、24-8、25-1、25-2、25-3、26-1、26-3、34-2、34-3、35-3、36-3、37-1、37-3、41-1、43-1、43-5、44-1、47、48-1、48-2、48-3、48-4、49-5	967.31
文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		該当なし	

【別表2】

区分	施業の方法	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	村内全域	2937.86
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林	1-2、3-2、3-4、3-5、5-1、5-2、6-1、7、8、9、10、11-1、12-1、15-3、15-6、16-2、16-3、16-4、16-7、17-1、17-3、18-1、18-4、18-5、20-1、20-4、20-5、22-1、23-1、23-4、23-5、24-2、24-3、24-5、24-6、24-8、25-1、25-2、25-3、26-1、26-3、34-2、34-3、35-3、36-3、37-1、37-3、41-1、43-1、43-5、44-1、47、48-1、48-2、48-3、48-4、49-5	967.31
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	該当なし	
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	該当なし	

	特定広葉樹の育成を行う森林 施業を推進すべき森林	該当なし	
--	-----------------------------	------	--

- 3 その他必要な事項
該当ありません。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

- 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針
森林組合を中心に各種林業関係機関の協力のもと、後継者不足や不在村地主等で直接施業が出来ない森林所有者に対して受委託による方法を斡旋し適切かつ計画的に間伐等の森林整備を行います。
- 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策
森林所有者への施業や経営の受委託の働きかけを行い、意欲ある林業経営体や林業事業体への必要な情報提供や助言を行います。
- 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項
森林の施業又は経営の受委託を行う際には、受委託内容を明確にし、受委託内容を実施するための経営に関する計画を作成してその計画に従って施業を実行することとします。
- 4 森林経営管理制度の活用に関する事項
森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税（仮称）を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。
また、施業履歴等から森林整備が特に必要な区域を定め、当該区域において、地域の実情を踏まえ、優先度の高い地域から経営管理意向調査、森林現況調査、経営管理権集積計画の作成等を進める。
- 5 その他必要な事項
該当ありません。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

適切な森林整備を推進するため、法第10条の11の9第1項に規定する施業実施協定の参加を働きかけるとともに、その他森林施業の共同化の促進に努めます。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

間伐、森林作業道の整備、境界の明確化など効果の見込まれる施業について重点的に共同化を図ることとし、共同化の推進にあたっては森林組合と連携するものとします。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林施業の共同化を効果的に促進するため、下記の事項に留意するものとします。

(1) 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくべきこと。

(2) 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にしておくべきこと。

(3) 共同施業実施者の一が(1)又は(2)により明確にした事項につき遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせ又は森林施業の共同化の実効性が損なわれることのないよう、あらかじめ、施業の共同実施の実効性を担保するための措置について明確にしておくべきこと。

4 その他必要な事項

該当ありません。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準について下記のとおりとします。

なお、路網密度の水準は、木材搬出予定箇所には適用するものとし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこととします。

また、効率的な作業システムの考え方については、嶺北仁淀地域森林計画の「作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針」に基づくものとします。

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系 作業システム	35以上	65以上	100以上
	架線系 作業システム	25以上	0以上	25以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系 作業システム	15以上	45以上	60以上
	架線系 作業システム	15以上	0以上	15以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系 作業システム	5以上	—	5以上
	架線系 作業システム			
急峻地 (35° ~)	架線系 作業システム			

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

路網整備等推進区域（計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域）については該当ありません。

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）又は林業専用道作設指針（平成22年9月24日22林整第602号林野庁長官通知）に基づき県が作成する指針を基本とします。

イ 基幹路網の整備計画

基幹路網の開設に当たっては、自然条件や社会的条件が良好であり、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとします。

基幹路網の整備計画については、該当ありません。

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理します。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成 22 年 11 月 17 日 林整第 656 号林野庁長官通知）を基本として、高知県森林作業道作設指針（平成 23 年 4 月 11 日 高知県 林業改革課）に則り開設します。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

事業体等が森林作業道が継続的に利用できるよう適切に管理します。

4 その他必要な事項

該当ありません。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

労働安全の確保、雇用の通年化、勤務体系・給与体系の改善を図ることとし、労働力の軽減のため林内路網の整備を図ることとします。

更に、各種の研修会・講習会を通じ、林業全般にわたる知識と技術の向上に努めるものとします。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

作業システムの高度化及び施業の合理化を図るために必要な林業機械の導入について下記のとおりとします。

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現 状 (参考)	将 来
伐 倒 造 材 集 材	村内全域	チェーンソー (伐倒・造材) 集材機 (集材)	チェーンソー (伐倒) 集材機、タワーヤーダ、スイングヤーダ (集材) プロセッサ (造材)
造 林 保育等	地 拵	人力・チェーンソー	人力・チェーンソー・刈払機
	植 付	人力	人力
	下 刈	人力・刈払機	人力・刈払機
	除 伐 枝 打	人力・チェーンソー・刈払機 背負式枝打機	人力・チェーンソー・刈払機 自動枝打機

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

本村における素材は、大半は高知市方面の原木市場へ出荷されています。今後においては、森林組合、村内各業者と連携を密にし、効率的な流通及び集出荷体制の確立に努めます。

又、特用林産物においては、現在個人的に市場、直販所へ出荷しているが地元農協等との連携を密にし、販売体制の確立に努めます。

林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）			計画			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
製材工場	下分	×	1	—	—	—	
製材工場	加茂	×	2	—	—	—	
直販所	本郷	×	3	—	—	—	
直販所	本郷	×	4	—	—	—	

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害防止森林区域を別表3に定めるものとします。

(2) 鳥獣害の防止の方法

該当ありません。

別表3

対象鳥獣	森林区域	面積 (ha)
該当なし		

2 その他必要な事項

各種調査や近隣市町村の被害状況の把握等により情報収集し、被害の発生、または発生の恐れがある場合には必要に応じて対策を講じるものとします。なお、対策の実施に当たっては鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携・調整に努めます。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等の被害対策については、適切な間伐等により風通しを良くし、森林を健全な状態に保つことで森林病虫害の侵入を阻むとともに、日常の管理を通じて、森林を取り巻く状況を把握し森林病虫害の早期発見に努めます。

(2) その他

森林病虫害の駆除又は予防に関しては、関係機関が連携して対処し、地域の体制づくりに協力するものとします。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

各種調査や近隣市町村の被害状況の把握等により情報収集し、被害の発生、または発生の恐れがある場合には必要に応じて対策を講じた上で、野生鳥獣との共存に配慮した森林整備に努めます。

3 林野火災の予防の方法

林野火災の防止のため、防火線の設置等に努めるとともに、「山火事防止」の標識等を活用し林野火災防止の意識の啓発に努めます。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

害虫駆除等を目的として火入れを行う場合、火入れ地の面積・形状及び周囲の現況、防火に関する計画等を充分検討し、周囲への延焼を防ぐものとします。

なお、火入れに際しては、森林法第 21 条及び日高村火入れに関する条例の手続きに従い適切に行うものとします。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

風害、病虫害等の被害を受けているもの又は被害を受けやすいものであって、森林の健全性の維持の観点から伐採して更新を図ることが望ましい森林については、下記のとおりです。

病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

森林の区域	備考
該当なし	

(2) その他

1～4のほか森林所有者等による巡視等、森林の保護を図るための取り組みを推進します。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
該当なし								

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

造林、保育、伐採その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法
該当なし	

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

施設の整備
該当なし

(2) 立木の期待平均樹高

樹種	期待平均樹高 (m)	備考
該当なし		

- 4 その他必要な事項
該当ありません。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画の作成に際しては、次に掲げる事項を適切に計画するものとします。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの

第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適正な施業を確保することが望ましいことから、林業経営者は、経営管理実施配分計画が公告された後、当該森林について森林経営計画の作成に努める。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林班	区域面積 (ha)
日高地区	1~49	2,937.86

2 生活環境の整備に関する事項

UJI ターン者等の定住促進のため、山村地域における生活環境の整備等に努めるものとします。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

該当ありません。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

現在、大花地区にある錦山を森林公園として整備しているが、村全体で見ると十分ではないため、九頭地区の大滝山を村内外の人々に継続的に利用されるよう森林所有者と住民及び関係機関の連携と協力の下で、自然公園として整備し、観光レクリエーション及び教育学習の場としての条件整備をすすめることとします。

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		（将来）		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
森林公園	大花字上渡口	10h a			1
自然公園			九頭字スズレ石	遊歩道 管理作業車道 展望台2ヶ所 休息施設4ヶ所 トイレ2ヶ所	2

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

自然環境に関する調査研究を行い、村民への啓発を進め住民、企業、行政のパートナーシップによるグランドワークの手法等の検討も行いながら計画的な自然環境の保全を積極的に進めると共に、子どもから高齢者まですべての村民及び生き物たちにやさしい自然環境の再生と創出を住民参加によって進めます。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

該当ありません。

(3) その他

該当ありません。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画
特にありません。

7 その他必要な事項

(1) 森林施業の技術及び森林の利用方法に関する事項

森林・林業に関する知識や技術向上などを広く住民に理解してもらうため、各種講演会や講習会・イベント等への参加を呼びかけ森林・林業及び環境保全に関する普及・啓発に努めます。

(2) 森林に関するPR

森林の有する多面的機能や森林の現況等に関する情報を「広報ひだか」を利用し、広くPRに努め、住民等への森林及び林業に対する理解と関心を深めます。

(3) 保安林等の施業制限林に関する事項

保安林その他法令等により施業に制限を受けている森林については、当該制限に従って施業が実施されるよう管理に努めます。

付属参考基礎資料

付 属 参 考 資 料

1 森林整備計画概要図（別添）

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総 数			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実 数 (人)	平成17年 (100.0)	5,895	2,785	3,110	690	357	333	877	443	434	856	412	444	1,737	856	881	1,735	717	1,018
	平成22年 (92.0)	5,439	2,563	2,876	580	302	278	700	378	322	789	381	408	1,569	778	791	1,801	724	1,077
	平成27年 (85.0)	5,030	2,337	2,693	472	233	239	551	285	266	716	356	360	1,315	628	687	1,976	835	1,141
構成比 (%)	平成17年	100.0	47.2	52.8	11.7	6.1	5.6	14.9	7.5	7.4	14.5	7.0	7.5	29.5	14.5	14.9	29.4	12.2	17.3
	平成22年	100.0	47.1	52.9	10.7	5.6	5.1	12.9	6.9	5.9	14.5	7.0	7.5	28.8	14.3	14.5	33.1	13.3	19.8
	平成27年	100.0	46.5	53.5	9.4	4.6	4.8	11.0	5.7	5.3	14.2	7.1	7.2	26.1	12.5	11.7	39.3	16.6	22.7

資料:国勢調査による

② 産業部門別就業者数等

	年次	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業		第3次 産 業
			農 業	林 業	漁 業	小 計	うち木材・木製品製造業		
実 数 (人)	平成17年	2,666	278	1	2	281	733	-	1,652
	平成22年	2,527	238	3	0	241	838	-	1,448
	平成27年	2,177	248	5	2	255	511	-	1,411
構成比 (%)	平成17年	100.0	10.4	0.0	0.1	10.5	27.5	-	62.0
	平成22年	100.0	9.4	0.1	0.0	9.5	33.2	-	57.3
	平成27年	100.0	11.4	0.2	0.1	11.7	23.5	-	64.8

資料:国勢調査による

(2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕 地 面 積							草 地 面 積	林 野 面 積			そ の 他 面 積
			計	田	畑	樹 園 地			計		森 林	原 野		
						果樹園	茶園	桑園						
実 数 (人)	平成12年	4,488	230	179	33	18	3	15	-	-	2,926	2,926	0	1,332
	平成22年	4,488	171	131	15	25	8	17	-	-	2,941	2,941	0	1,376
	平成27年	4,485	168	126	12	30	13	17	-	-	2,941	2,941	0	1,376
構成比 (%)	平成12年	100.0	5.1	4.0	0.7	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	65.2	65.2	0.0	29.7
	平成22年	100.0	3.8	2.9	0.3	0.6	0.2	0.4	0.0	0.0	65.5	65.5	0.0	30.7
	平成27年	100.0	3.7	2.8	0.3	0.6	0.3	0.4	0.0	0.0	65.6	65.6	0.0	30.7

資料:農林業センサス、総土地面積のみ国土地理院資料による

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場所在地	住宅・別荘地用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
平成17年	-	- ha	- ha	- ha	- ha	- ha	- ha
平成22年	-	-	-	-	-	-	-
平成27年	51.25	24.24	-	-	-	-	27

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態	総面積		立木地			人工林率 (B/A)	
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林		
総数	3,015 ha	100.0 %	2,819 ha	1,625 ha	1,194 ha	53.9 %	
国有林 (官行造林地)	10	0.3	-	-	-	-	
計	127	4.2	127	85	42	66.9	
公有林	都道府県有林 (県行造林地)	94	3.1	94	82	12	87.2
	市町村有林	33	1.1	33	3	30	9.1
	財産区有林	-	-	-	-	-	-
私有林	2,878	95.5	2,692	1,540	1,152	53.5	

資料:高知県資料による

② 在村者・不在村者別私有林面積

	年次	私有林合計	在村者所有面積	不在村者の森林所有面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	平成2年	2,831	2,321	510	430	80
	平成12年	2,788	2,046	742	597	145
	平成22年	-	-	-	-	-
構成比 (%)	平成2年	100.0	82.0	18.0	(15.0)	(3.0)
	平成12年	100.0	73.0	27.0	(21.0)	(5.0)
	平成22年	-	-	-	(-)	(-)

資料:農林業センサスによる

③ 民有林の齢級別面積

齢級別 区分	総数	1・2齢級	3・4齢級	5・6齢級	7・8齢級	9・10齢級	11齢級 以上
民有林計	2,820 ha	0 ha	5 ha	36 ha	74 ha	310 ha	2,396 ha
人工林	1,625	0	1	31	54	271	1,269
天然林	1,194	0	4	5	20	39	1,126
(備考)	スギ : ヒノキ : マツ : ザツ = 14 : 38 : 13 : 35						

資料:森林資源構成表による

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
1 ~ 3 ha	—	10 ~ 20 ha	4	50 ~ 100 ha	—
3 ~ 5 ha	5	20 ~ 30 ha	2	100 ~ 500 ha	—
5 ~ 10 ha	3	30 ~ 50 ha	1	500ha以上	—
				総 数	15

資料：農林業センサスによる

⑤ 作業路網の現況

(ア) 基幹路網の現況

区 分	路線数	延 長(km)	備 考
基幹路網	4	5.2	
うち林業専用道	—	—	

資料：林業環境政策課資料による

(イ) 細部路網の現況

区 分	路線数	延 長(km)	備 考
森林作業道	—	6.4	

資料：林業環境政策課資料による

- (5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在
図面参照

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額 (単位:百万円)

総 生 産 額 (A)	16,366
内 第 1 次 産 業	387
うち 林 業 (B)	28
第 2 次 産 業	6,607
うち木材・製品製造業(C)	—
第 3 次 産 業	9,372
(B + C) / A	0.2 %

資料：市町村経済統計書による

② 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	現 金 給 与 総 額 (万円)
全 製 造 業 (A)	23	625	191,816
うち木材・木製品製造業 (B)	2	9	—
B / A	9 %	1 %	— %

資料：工業統計調査による

(7) 林業関係の就業状況

(平成23年12月31日現在)

区 分	組合・ 事業者数	従業者数		備 考
			うち作業員数	
森 林 組 合	—	—	—	
生産森林組合	—	—	—	
素材生産業	—	—	—	
製 材 業	—	—	—	
森林管理署	—	—	—	
合 計	0	0	0	

資料:農林業センサスまたは村資料による

(8) 林業機械等設置状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	総 数	公有林	森林組合	会 社	個 人	その他	備 考
索 道	—						
集 材 機	—						
リモコンウインチ	—						
自走式搬器	—						
モノレール	—						
トラクタ	1				1		苗畑用トラクタ
フォークリフト	—						
クレーン	—						
グラップル	—						
チェーンソー	8				8		
刈 払 機	—						
計	9				9		
〈高性能機械〉	—						
プロセッサ	—						
グラップルソー	—						
計	0				0		

資料:高知県森づくり推進課資料による

(9) 林産物の生産概況

種 類	素 材	チップ	苗木	しいたけ		ひらたけ	しきみ
				生	乾		
生産量	— m ³	— m ³	0 千本	4,070 kg	117 kg	0 kg	25 kg

資料:高知県木材産業課資料による

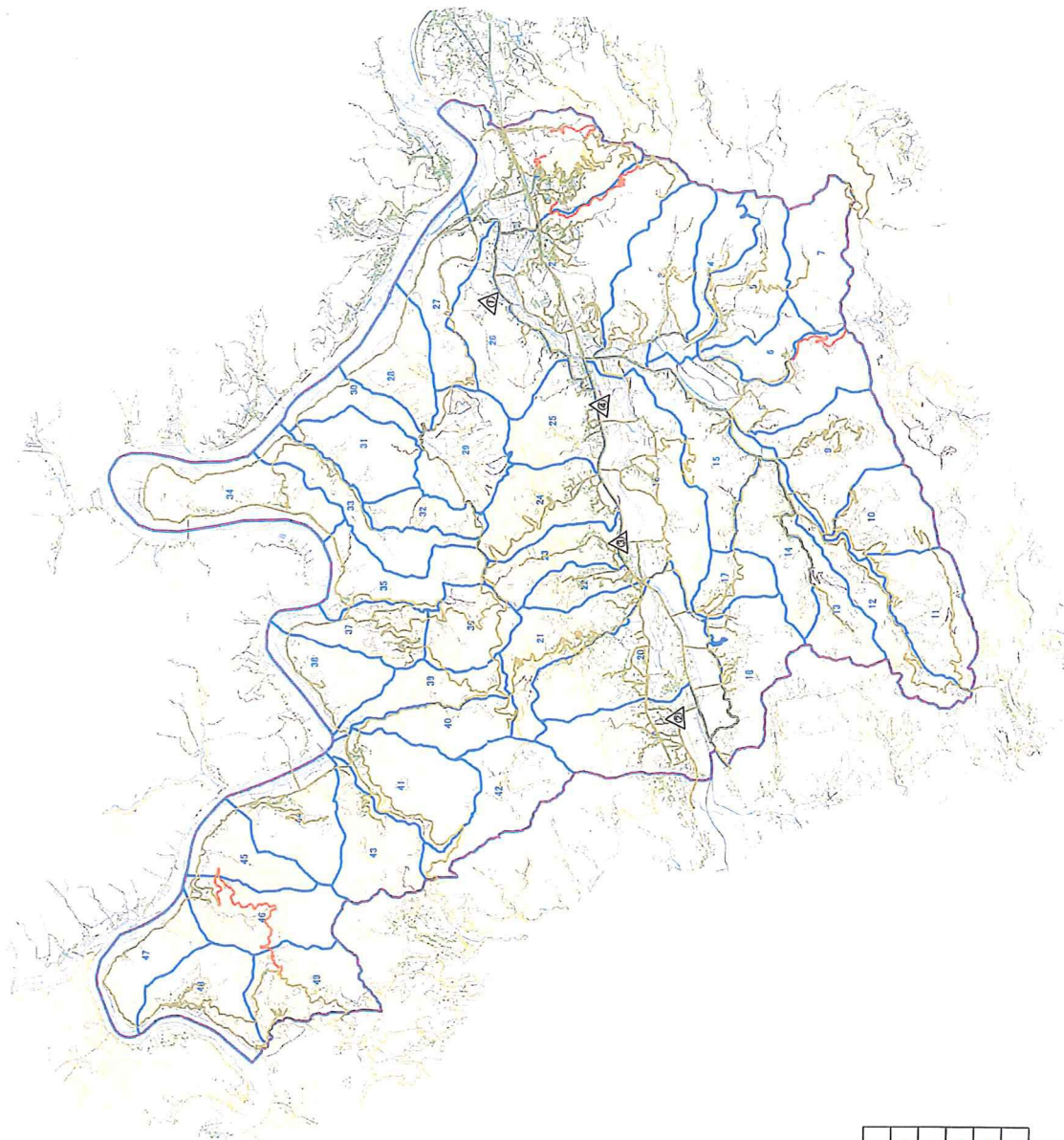
(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	状況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無

(11) その他必要なもの

なし

日高村森林汎用図 S=1:25000





日高村森林整備計画
概要図 (1/5)

凡	例
国県道	
村道	
林道	
作業道	
林産物の生産(得用林産物)・ 流通加工施設設置	

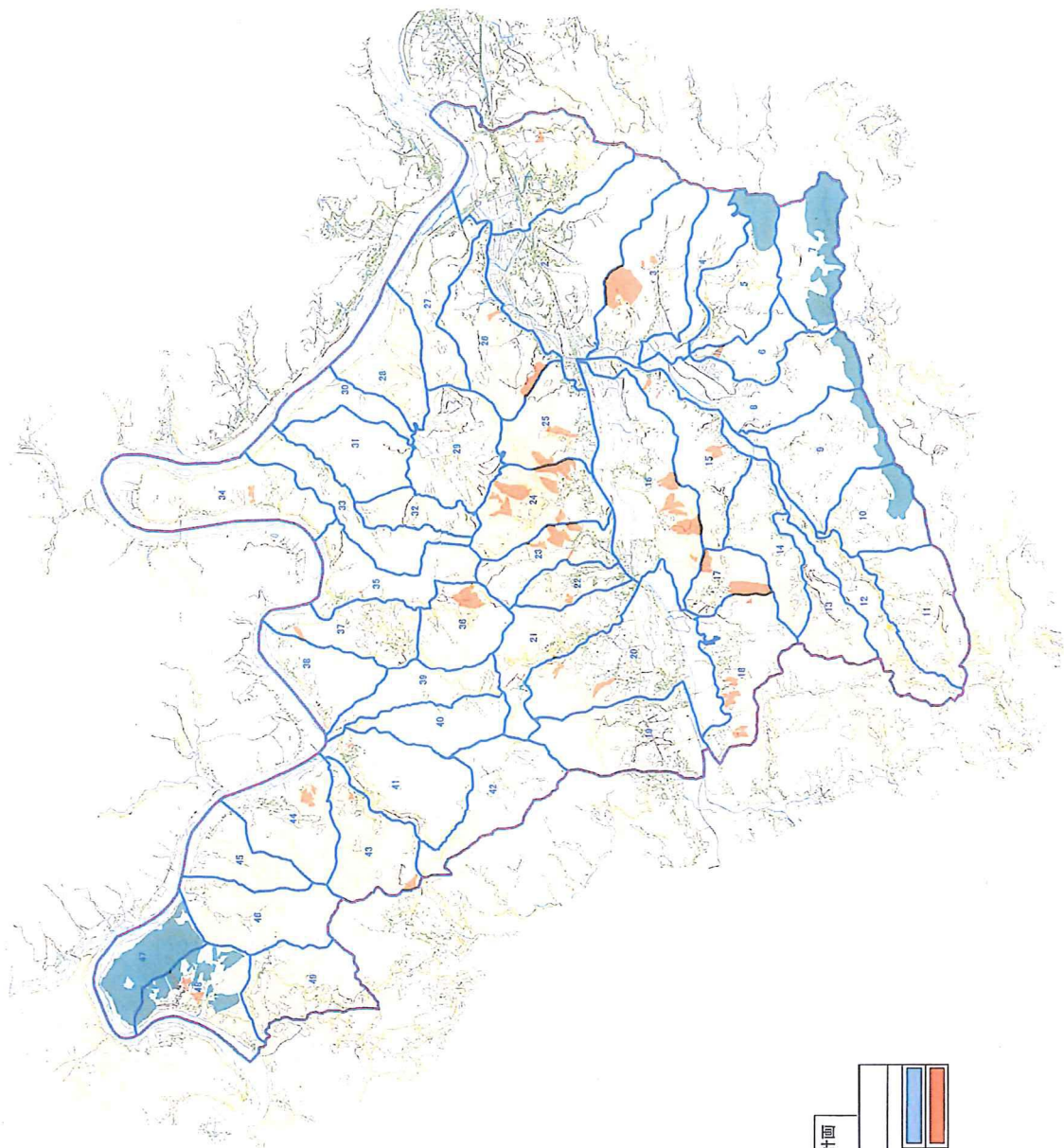
日高村森林汎用図 S=1:25000



日高村森林汎用計画
概要図 (2/5)

凡	例
水源涵養機能	
水源涵養機能 及び 山地災害防止機能・土質保全機能	

日高村森林汎用図 S=1:25000

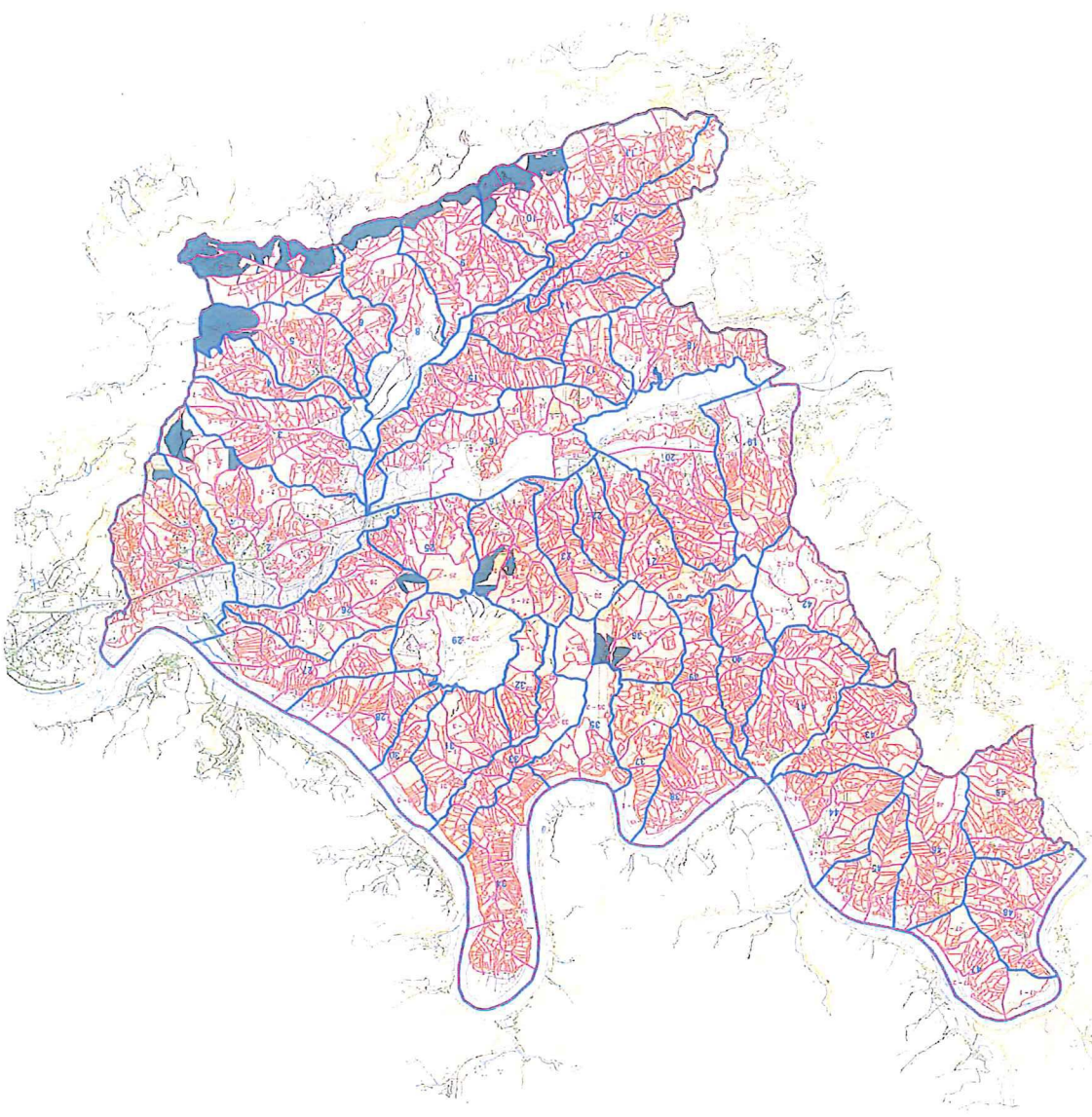


日高村森林整備計画
概要図(3/5)

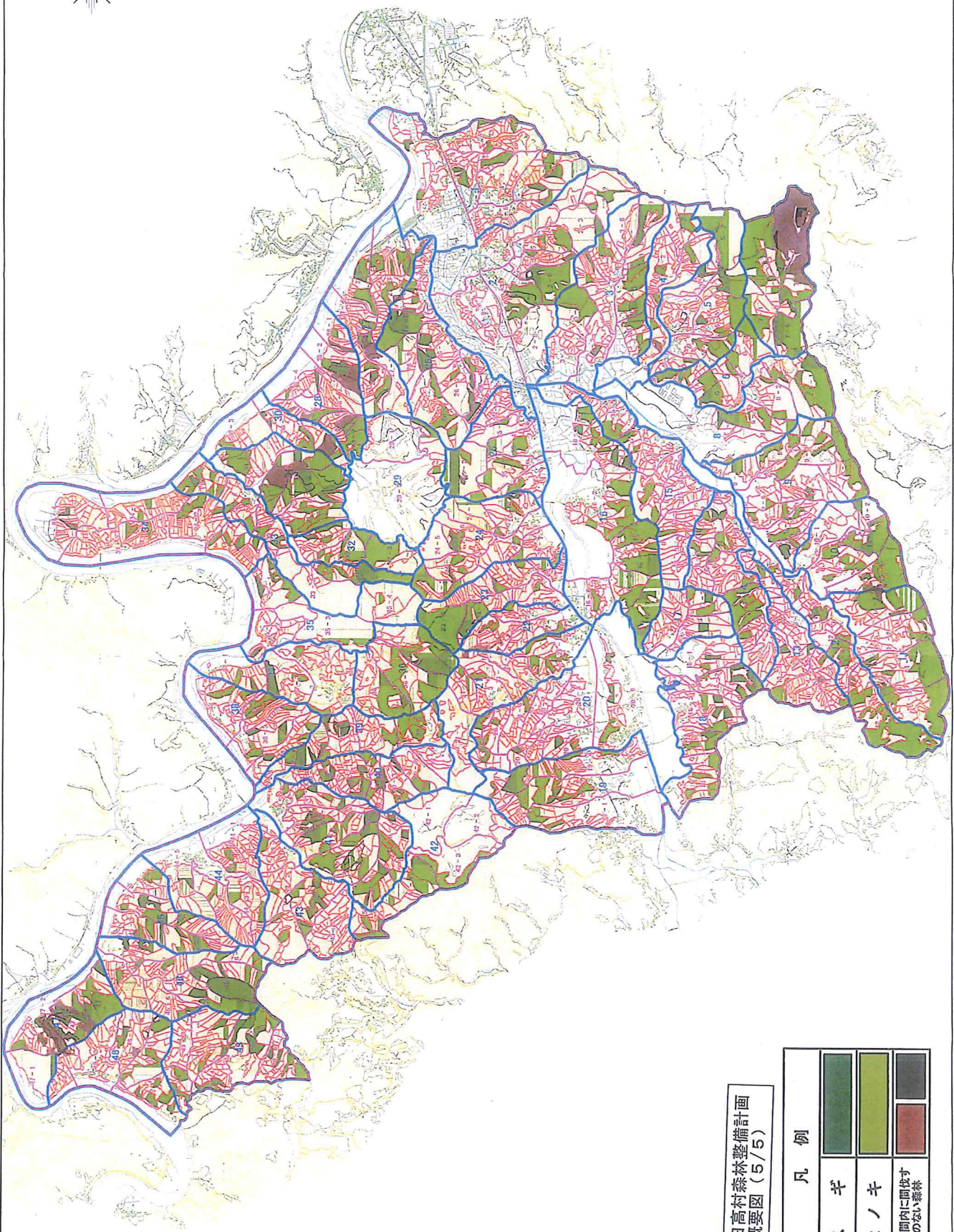
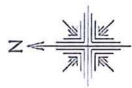
凡	例
保安林	
水源調整	
土砂流出防備	

	公有林
	凡例

日高村森林整備計画
概要図 (4/5)



日高村森林汎用図 S=1:25000



日高村森林整備計画
概要図 (5/5)

凡 例	
スギ	
ヒノキ	
計画期間内に面伐する必要のない森林	

間伐の必要な森林の所在(日高村)

日高村森林整備計画概要図(区域計画) S=1:25000.

